

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 三菱製紙株式会社  
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 首藤 正樹  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3213-3762

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	198,073	—	5,273	—	3,110	—	1,365	—
20年3月期第3四半期	192,940	6.8	6,014	20.0	4,362	13.0	1,143	△87.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.99	—
20年3月期第3四半期	3.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	323,372	—	71,098	—	20.6	194.65
20年3月期	303,052	—	79,636	—	24.4	215.94

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 66,580百万円 20年3月期 73,916百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	0.6	7,000	△24.8	4,000	△43.8	500	△86.3	1.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 342,584,332株 20年3月期 342,584,332株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 540,153株 20年3月期 289,047株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 342,225,712株 20年3月期第3四半期 329,731,094株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008年秋以降、実体経済の減速が世界規模で急激に進み、消費や企業活動等に伴う総需要が大きく低下しております。素材産業である製紙業界におきましても、紙製品の内外需要が急激に減少し、印刷・情報用紙を中心にかつてない規模の減産を実施する状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画「ポストフェニックスプラン」初年度の目標に向け、各種事業活動を展開してきております。第2四半期までは、紙類需要が比較的堅調に推移し、また、製品価格修正の実施を行ったことなどから、計画線以上にて業績を達成することができました。しかしながら、第3四半期以降は、急激かつ大きな内外需要の減少に直面し、各生産工場にて減産を継続実施する局面に至っております。

紙・パルプ部門につきましては、主力製品の印刷用紙は、第2四半期まではチラシ・カタログ・パンフレット等を主とした商業印刷からの需要が比較的堅調に推移しました。しかし、第3四半期に入り企業・団体などの広告宣伝削減等に伴い商業印刷需要が減少し、累計販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。また、情報用紙も同様の傾向にあり、第3四半期以降は金融機関需要の比率が高いノーカーボン紙を中心に受注が減少しました。さらに、注力しているインクジェット用紙は、第3四半期より国内外の顧客が在庫調整を開始・徹底し、この影響から累計販売数量は前年同期を下回りました。

このような状況から、市況維持・需給バランス改善のため、第3四半期以降は大幅な生産調整を継続実施しております。主力の塗工印刷用紙については、第3四半期中は通常生産規模に比して約15%の減産を実施しました。

一方、製品価格面では、原燃料価格高騰・高止まりの状況下、第1四半期から第2四半期にかけて、印刷・情報用紙を中心に価格修正を実施いたしました。

海外事業におきましては、ドイツを拠点に情報用紙の生産販売活動を行っておりますが、その取り巻く環境は日本以上に厳しく、天然ガスや製紙薬品等の原燃料が高止まりし、また、欧州内外メーカー間競争がし烈であり、期前半のドル安に伴う輸出採算低下などの影響もあり、依然として厳しい状況で推移しました。

写真感光材料部門につきましては、印刷製版材料は、新聞用CTP印刷版を中心にデジタル製品の拡販を行いました。アナログ製品の減少が続き、さらに、第3四半期以降は顧客環境の急激な悪化や円高の影響を受け、販売金額は前年同期を下回りました。写真用原紙・印画紙は、世界的な写真需要の減少傾向が続いており、かつ、円高進行という厳しい環境にありますが、新たな顧客への拡販も進めた結果、印画紙は販売数量・金額とも前年同期を下回りましたが、原紙につきましては前年同期を上回りました。

これらの結果、当社グループ全体の連結売上高は1,980億7千3百万円と、前年同期に比べ2.7%増となりました。

損益面では、第1四半期から第2四半期にかけて実施した製品の価格修正、コストダウン、営業外収益の増加、などの増益要因がありました。しかしながら、原燃料品目の多くが高騰・高止まりし、加えて第3四半期以降は大幅に製品の販売が減少しました。同時に急激な円高となり、輸出採算が悪化し、外貨建資産の評価損も発生するなど、減益要因も多くなりました。ドイツ事業も、原燃料高、競争激化、期前半のドル安による採算低下などにより、損益が悪化しました。これらの結果、連結経常利益は31億1千万円と、前年同期に比べ28.7%減となりました。

また、純利益段階では、投資有価証券評価損等のマイナス要因はあるものの、東京都葛飾区の土地売却益等があり13億6千5百万円と前年同期を上回りました。

\*定性的情報における前年同期比の増減率は、参考値として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3連結会計期間末の資産は、時価評価による投資有価証券の減少等があったものの、金融情勢に鑑みて手元流動性を厚くしたことによる現金及び預金の増加や期末休日による受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加等があり、前連結会計年度末に比べ203億2千万円増加し、3,233億7千2百万円となりました。

負債は、短期借入金増加や期末休日による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ288億5千8百万円増加し、2,522億7千4百万円となりました。

純資産は、四半期純利益による増加があったものの、一部の在外子会社が当連結会計年度より国際財務報告基準を採用したこと等による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ85億3千8百万円減少し、710億9千8百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント減少し、20.6%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

グループの売上高は、第3四半期以降、世界同時不況による急激な需要の減退や円高の影響を受け、各部門の販売が当初計画を下回る状況で推移しております。第4四半期につきましても、この状況が継続するものと見ております。これらにより、連結売上高は当初業績予想値を190億円下回り2,600億円となる見通しであります。

損益面につきましては、今後、一部の原燃料費用の低下は見込まれるものの、各事業にて大幅な販売減少が推定され、また、円高による輸出採算の悪化と外貨建資産の評価減等のマイナス要因も予測されます。さらに、ドイツ事業の損益も大きく低下しております。このため、当期の連結経常利益は、当初計画を50億円下回り、40億円となる見通しであります。

連結純利益につきましても、投資有価証券の評価損や、ドイツ事業におけるリストラ費用引当が見込まれ、当初計画を70億円下回り、5億円となる見通しであります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社につきましては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

② 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が427百万円、営業利益が378百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が195百万円それぞれ減少しております。

## ④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用いたしました。

## (追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施いたしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ231百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,095	2,522
受取手形及び売掛金	60,378	55,854
商品及び製品	38,537	31,328
仕掛品	6,798	6,390
原材料及び貯蔵品	13,982	12,446
その他	7,194	7,591
流動資産合計	142,986	116,134
固定資産		
有形固定資産	137,725	134,621
無形固定資産	1,337	2,093
投資その他の資産	41,323	50,204
固定資産合計	180,386	186,918
資産合計	323,372	303,052
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,240	33,459
短期借入金	123,524	97,496
1年内償還予定の社債	10,100	—
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
その他	26,039	23,534
流動負債合計	201,904	160,490
固定負債		
社債	900	11,000
長期借入金	34,691	38,499
退職給付引当金	6,742	6,924
その他	8,035	6,500
固定負債合計	50,369	62,924
負債合計	252,274	223,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,719	19,723
利益剰余金	11,682	14,035
自己株式	△114	△84
株主資本合計	64,042	66,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,309	7,145
為替換算調整勘定	228	339
評価・換算差額等合計	2,537	7,485
少数株主持分	4,518	5,720
純資産合計	71,098	79,636
負債純資産合計	323,372	303,052

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	198,073
売上原価	161,684
売上総利益	36,389
販売費及び一般管理費合計	31,115
営業利益	5,273
営業外収益	
受取利息	151
受取配当金	675
その他	1,325
営業外収益合計	2,152
営業外費用	
支払利息	2,786
その他	1,529
営業外費用合計	4,315
経常利益	3,110
特別利益	4,625
特別損失	2,108
税金等調整前四半期純利益	5,627
法人税等	3,999
少数株主利益	262
四半期純利益	1,365

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用したことにより、期首の利益剰余金が1,961百万円減少しております。

## 【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	192,940
II 売上原価	156,950
売上総利益	35,990
III 販売費及び一般管理費	29,975
営業利益	6,014
IV 営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	626
その他	689
営業外収益合計	1,413
V 営業外費用	
支払利息	2,538
その他	527
営業外費用合計	3,065
経常利益	4,362
VI 特別利益	965
VII 特別損失	1,693
税金等調整前四半期純利益	3,634
法人税等	2,376
少数株主利益	114
四半期純利益	1,143